

2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月24日

上場会社名 東邦レマック株式会社 上場取引所 東
コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 笠井 信剛
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 那須 友明 TEL 03-3834-4335
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第1四半期の業績（2025年12月21日～2026年3月20日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期第1四半期	1,143	△0.7	△20	—	△56	—	△57	—
2025年12月期第1四半期	1,151	4.0	△30	—	△18	—	△19	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	△11.20	—
2025年12月期第1四半期	△3.81	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期第1四半期	6,940	4,432	63.9
2025年12月期	6,705	4,521	67.4

（参考）自己資本 2026年12月期第1四半期 4,432百万円 2025年12月期 4,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	5.70	—	5.70	11.40
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	5.70	—	5.70	11.40

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想（2025年12月21日～2026年12月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	2,223	△7.1	7	—	6	—	4	—	0.79
通期	5,104	12.2	88	—	88	—	71	306.2	13.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期 1 Q	5,120,700株	2025年12月期	5,120,700株
2026年12月期 1 Q	32,500株	2025年12月期	32,500株
2026年12月期 1 Q	5,088,200株	2025年12月期 1 Q	5,088,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本決算に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調なインバウンド需要の下支え等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、緊迫度を増す中東情勢や長期化しているウクライナ情勢等の地政学的リスク、資源・エネルギー価格の高騰、円安基調に伴う物価上昇圧力が継続しており、先行き不透明な状況が続き、注視が必要な状況にあります。

靴流通業界におきましては、円安に伴うインバウンド需要は継続しているものの、消費者物価上昇の影響を受けての消費者の節約志向や原材料価格・商品仕入原価の高騰等により、厳しい経営環境が継続しております。商品動向としましては、スニーカーを中心としたスポーツ系カジュアルやアウトドア系カジュアル、手を使わずに履くことができるハンズフリーシューズの需要が多くなっており、それ以外の商品群にとっては厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社は不動産事業及びシューズ事業においてゴム・スニーカー・その他の商品群は堅調に推移するなど一定の下支えがあったものの、主力商品である婦人靴及び紳士靴が苦戦し、売上高は前年同期を下回りました。売上総利益につきましては、為替の影響による売上原価の上昇等により、前年同期を下回りました。営業損益につきましては、売上総利益の減少はあったものの、前事業年度において実施した不採算事業の整理に伴う販売費及び一般管理費の削減効果が着実に寄与し、収益性は着実に改善しておりますが、黒字転換には至りませんでした。経常損益につきましては、営業外収益の減少に加え、営業外費用として暗号資産の時価の下落により暗号資産評価損19百万円、一部不動産取引の内容確認等のため外部専門業者に依頼した際の費用14百万円を特別調査費用として計上したことにより、前年同期を下回り、四半期純損益につきましても、経常損失の増加を受け、前年同期を下回りました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高11億43百万円（前年同期比0.7%減）となり、売上総利益は3億9百万円（前年同期比7.7%減）、営業損失は20百万円（前年同期は営業損失30百万円）、経常損失は56百万円（前年同期は経常損失18百万円）となり、四半期純損失は57百万円（前年同期は四半期純損失19百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（シューズ事業）

婦人靴

婦人靴につきましては、PB商品、お取引先様ODM商品は堅調に推移しましたが、ライセンスブランドが苦戦しました。用途別では、ブーツ類は前年同期比5.6%増、カジュアル類は前年同期比1.8%増となりましたが、サンダル類は前年同期比75.9%減と大きく減少しました。

ブランド別では、PB商品の「B. C. COMPANY（ビーシーカンパニー）」は堅調に推移しましたが、ライセンスブランドの「a. v. v（アー・ヴェー・ヴェー）」「la farfa（ラファーフア）」が苦戦しました。

販売単価は上昇（前年同期比8.5%増）しましたが、販売足数が減少（前年同期比19.9%減）したことにより売上高は、5億1百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

紳士靴

紳士靴につきましては、お取引先様ODM商品を含め、定番商品のビジネスシューズは伸長しました。PB商品では、「LEON(レオン)」「CORE CUSHION(コアクッション)」が堅調に推移しましたが、ライセンスブランドでは、「Ken collection（ケンコレクション）」が苦戦しました。

紳士靴全体では、販売単価は上昇（前年同期比5.6%増）しましたが、販売足数は減少（前年同期比18.3%減）しました。その結果、売上高は、2億44百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

ゴム・スニーカー・その他

ゴム・スニーカー・その他の売上高は、子供靴のライセンスブランド「ALGY（アルジー）」は苦戦しましたが、スニーカーの受注が増加したことにより、3億60百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

この結果、シューズ事業の売上高は11億5百万円（前年同期比2.2%減）、営業損失は18百万円（前年同期は営業損失35百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸物件の増加により賃貸売上が堅調に推移しました。

この結果、売上高は37百万円（前年同期比81.0%増）、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ1億23百万円増加し、44億87百万円となりました。これは、主に現金及び預金が3億94百万円及び電子記録債権が59百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が2億36百万円及び販売用不動産が3億8百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億12百万円増加し、24億53百万円となりました。これは、主に投資その他の資産の投資有価証券が11百万円減少した一方で、有形固定資産の土地が1億47百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ2億35百万円増加し、69億40百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ4億19百万円増加し、18億14百万円となりました。これは、主に未払法人税等が31百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が2億46百万円、短期借入金が90百万円及び1年内返済予定の長期借入金が1億円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ93百万円減少し、6億94百万円となりました。これは、主に長期借入金が1億1百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ3億25百万円増加し、25億8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ89百万円減少し、44億32百万円となりました。これは、主に繰延ヘッジ損益が8百万円増加した一方で、利益剰余金が86百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績につきましては、2026年1月30日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想を変更しておりません。

また長引く円安や食料品等の生活必需品の物価上昇、資源・エネルギー価格の高騰等による業績への影響は、現時点では見通すことが困難であるため、業績予想には反映しておりません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月20日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,935,032	1,540,226
受取手形及び売掛金	629,658	866,031
電子記録債権	571,114	511,172
商品	518,879	607,778
販売用不動産	519,326	827,353
その他	191,087	135,655
貸倒引当金	△366	△409
流動資産合計	4,364,732	4,487,809
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	403,874	397,198
土地	1,301,925	1,449,314
その他（純額）	76,808	63,935
有形固定資産合計	1,782,608	1,910,448
無形固定資産	44,180	41,278
投資その他の資産		
投資有価証券	490,029	478,600
その他	24,728	24,264
貸倒引当金	△1,208	△1,476
投資その他の資産合計	513,549	501,389
固定資産合計	2,340,337	2,453,115
資産合計	6,705,070	6,940,925
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,395	335,374
短期借入金	1,095,000	1,185,000
1年内返済予定の長期借入金	6,430	106,794
未払法人税等	34,672	2,854
賞与引当金	15,029	23,070
その他	155,405	161,022
流動負債合計	1,394,932	1,814,115
固定負債		
長期借入金	428,569	327,049
退職給付引当金	150,035	146,742
役員退職慰労引当金	76,847	78,978
その他	132,990	141,895
固定負債合計	788,442	694,665
負債合計	2,183,375	2,508,780

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月20日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	2,623,449	2,537,435
自己株式	△16,570	△16,570
株主資本合計	4,407,039	4,321,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,028	101,616
繰延ヘッジ損益	628	9,502
評価・換算差額等合計	114,656	111,119
純資産合計	4,521,695	4,432,144
負債純資産合計	6,705,070	6,940,925

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年12月21日 至 2025年3月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年12月21日 至 2026年3月20日)
売上高	1,151,778	1,143,297
売上原価	816,606	833,781
売上総利益	335,172	309,516
販売費及び一般管理費	365,232	330,085
営業損失(△)	△30,059	△20,569
営業外収益		
受取利息	91	535
受取配当金	8	298
受取賃貸料	1,623	1,488
投資事業組合運用益	10,182	902
為替差益	30	-
その他	1,039	1,532
営業外収益合計	12,976	4,757
営業外費用		
支払利息	1,503	6,698
為替差損	-	64
暗号資産評価損	-	19,731
特別調査費用	-	14,322
その他	-	102
営業外費用合計	1,503	40,920
経常損失(△)	△18,587	△56,732
特別利益		
固定資産売却益	-	195
特別利益合計	-	195
税引前四半期純損失(△)	△18,587	△56,536
法人税、住民税及び事業税	810	475
法人税等合計	810	475
四半期純損失(△)	△19,397	△57,011

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2024年12月21日 至 2025年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期損益計算書計上額 (注)
	シューズ事業	不動産事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,131,122	20,655	1,151,778	1,151,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,131,122	20,655	1,151,778	1,151,778
セグメント利益又は損失(△)	△35,528	5,469	△30,059	△30,059

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2025年12月21日 至 2026年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期損益計算書計上額 (注)
	シューズ事業	不動産事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,105,901	37,396	1,143,297	1,143,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,105,901	37,396	1,143,297	1,143,297
セグメント損失(△)	△18,816	△1,752	△20,569	△20,569

(注) セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年12月21日 至 2025年3月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年12月21日 至 2026年3月20日)
減価償却費	12,020千円	19,111千円